



新たな投資信託商品の取扱いを開始します！

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2026年4月13日（月）より、投資信託新商品の取扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせします。

「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2026-04（愛称：ぜんぞう 2604）」は、日本を含む世界の株式及び債券に広く分散投資を行う投資信託です。サイバーセキュリティ株式オープンは、日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。

当行は、今後もお客さまのニーズに幅広くお応えし、お客さま本位の商品提供につとめてまいります。

記

- 商品の概要（詳細は添付の商品概要書をご参照ください）

商品名	運用会社
あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2026-04 （愛称：ぜんぞう 2604）	あおぞら投信㈱
サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり） サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	三菱UFJアセットマネジメント㈱

- 取扱開始日

2026年4月13日（月）

- 取扱店

当行のすべての本支店及び出張所またはインターネットバンキング

以上

来店予約サービスのご案内

ご予約いただいたお客さまを優先的にご案内するサービスです。

こちらをご利用いただくと待ち時間もなくスムーズにご案内させていただきます。

店頭でのお手続きやご相談をご希望のお客さまは右記二次元コードからご確認ください。



商品概要書

商 品 名	あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2026-04
フ ァ ン ド の 特 色	1. 日本を含む世界の株式及び債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 2. 株式の組入比率を段階的に引き上げます。 3. 基準価額が 11,500 円に到達した後は安定的な債券運用に切り替えします。 4. ファンドの運用は、学術的研究に基づく運用を実践する「ディメンショナル・アイルランド・リミテッド」が行います。
申 込 期 間	当初申込期間：2026 年 4 月 13 日～2026 年 4 月 23 日 継続申込期間：2026 年 4 月 24 日～2026 年 6 月 30 日
申 込 単 位	1 万円以上 1 円単位（金額指定）
申 込 価 額	当初申込期間：1 口当たり 1 円(1 万口当たり 1 万円) 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1 口以上 1 口単位または 1 円以上 1 円単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申 込 手 数 料（税 込）	1 千万円未満：1.65%、1 千万円以上：1.10%
信 託 報 酬（税 込）	年率 1.335%程度
信 託 財 産 留 保 額	—
信 託 期 間	2031 年 4 月 21 日まで（設定日：2026 年 4 月 24 日）
N I S A 取 扱 い	対象外
積 立 投 信	対象外

商 品 名	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり） サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）
フ ァ ン ド の 特 色	1. 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。 2. 株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。 3. 為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）が選択できます。 4. 年 1 回の決算時（6 月 6 日）に分配金額を決定します。
申 込 単 位	1 万円以上 1 円単位（積立 1 千円以上 1 千円単位、金額指定）
申 込 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1 口以上 1 口単位または 1 円以上 1 円単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申 込 手 数 料（税 込）	1 億円未満 3.30%、1 億円以上 5 億円未満 1.65%、5 億円以上 0.55%
信 託 報 酬（税 込）	年率 1.870%
信 託 財 産 留 保 額	—
信 託 期 間	無期限（2017 年 7 月 13 日設定）
N I S A 取 扱 い	成長投資枠対象
積 立 投 信	分配金再投資型：対象、分配金受取型：対象外

投資信託ご購入に関するご留意事項

●NISAの対象となる投資信託については、当行営業店窓口でお問い合わせください。●手数料について投資信託のお申込みに際しては、所定のお申込手数料がかかります。これに加えて、監査費用や目論見書印刷費用など信託事務の諸費用が別途純資産総額に対して差し引かれるほか、各組入れ有価証券において、有価証券売買手数料、有価証券の管理費用等が別途純資産総額より差し引かれます。なお、これらの商品にかかる費用の合計額は、お申込手数料、信託報酬、監査費用等の合計額になりますが、事前に計算できない費用もあるため、その総額や計算方法を記載しておりません。詳しくは、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）の「費用・税金」をご覧ください。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。したがって、元本が保証されている商品ではありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。●投資信託は銀行の設定した商品ではありません。●当資料は情報の提供を目的として当行が作成したものであり、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。●お申込みに際しましては当行窓口にて、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容を十分にお読みいただき、お客さま自身の判断をお願いいたします。●投資信託のご契約の有無がお客さまへのご融資その他の取引に影響を及ぼすものではありません。